



平成20年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成19年11月 5 日

上 場 会 社 名 株式会社 コア 上場取引所 東証一部
 コー ド 番 号 2359 URL <http://www.core.co.jp/>
 代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井手 祥司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)野秋 盛和 TEL (03)3795-5111
 最高財務責任者
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 19年 9 月中間期の連結業績 (平成19年 4 月 1 日～平成19年 9 月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,615	5.4	224	△48.0	214	△49.6	67	△70.8
18年9月中間期	11,964	9.0	432	△29.9	426	△30.2	231	△30.8
19年 3月期	25,586	—	1,366	—	1,355	—	709	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	4	77	4	74
18年9月中間期	15	85	15	72
19年 3月期	48	71	48	34

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 6百万円 18年9月中間期 2百万円 19年3月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	15,003	6,722	44.6	471 06
18年9月中間期	15,797	6,936	43.8	472 68
19年 3月期	15,511	6,942	44.6	487 21

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,691百万円 18年9月中間期 6,915百万円 19年3月期 6,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	52	△223	△122	1,576
18年9月中間期	183	△3	△727	2,049
19年 3月期	705	69	△1,508	1,867

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年 3月期	—	20 00	20 00
20年 3月期(実績)	—	—	20 00
20年 3月期(予想)	—	20 00	

3. 20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	26,400	3.2	1,110	△18.7	1,080	△20.3	530	△25.2
								37 31

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 14,834,580株 18年9月中間期 14,830,580株 19年3月期 14,830,580株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 628,380株 18年9月中間期 200,080株 19年3月期 628,380株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	10,212	2.0	145	△73.9	140	△74.8	71	△79.9
18年9月中間期	10,014	4.2	559	1.1	558	△10.2	356	△8.0
19年 3月期	21,388	—	1,519	—	1,509	—	874	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	5	04
18年9月中間期	24	38
19年 3月期	60	06

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	13,324	6,322	47.4	444	51
18年9月中間期	14,047	6,507	46.3	444	79
19年 3月期	13,844	6,548	47.3	460	87

(参考) 自己資本 19年9月中間期 6,314百万円 18年9月中間期 6,507百万円 19年3月期 6,545百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	21,500	0.5	950	△37.5	940	△37.7	530	△39.4	37	31

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、様々な不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページをご覧ください。

1 定性的情報・財務諸表等

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計年度の業績概要

(単位：百万円)

	連結		増減 (B)－(A)	増減率(%) (B)／(A)－1
	前中間期 (A)	当中間期 (B)		
売上高	11,964	12,615	651	5.4
営業利益	432	224	△ 207	△ 48.0
経常利益	426	214	△ 211	△ 49.6
中間純利益	231	67	△ 164	△ 70.8

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格や原材料費の高騰の経済的影響が懸念される中、企業部門を主体に引き続き緩やかな景気回復基調が堅調に推移しております。

情報サービス業界においては、金融・保険業、製造業、情報・通信業を中心としたIT関連投資の継続に加え、金融商品取引法（日本版SOX法）に対応する内部統制対策の特需の影響もあり、受注ソフトウェアに加えてソフトウェアプロダクトの売上も好調に推移しております。

このような経営環境の下、当社グループはブランド戦略推進による企業価値の向上を目指し、戦略的な選別受注と国内拠点を活用した分散開発の推進、新製品・サービスによるシェア拡大、知的資産拡大に向けた研究開発投資、プロジェクトリスクの低減に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は12,615百万円(前中間連結会計期間比5.4%増)となりました。しかしながら、エンベデッドソリューション事業で受注した上期納品予定の一括システム案件において、受注時の見積工数を大幅に上回る作業と計画変更に対応する作業要員の追加が発生したことによる追加費用として259百万円を当中間期に損失処理した影響により、売上総利益は2,398百万円(同3.9%減)、営業利益に関しましては224百万円(同48.0%減)、経常利益は214百万円(同49.6%減)、中間純利益は67百万円(同70.8%減)となりました。

< 参考情報 >

(単位：百万円)

	単体		増減 (B)－(A)	増減率(%) (B)／(A)－1
	平成18年9月期 (A)	平成19年9月期 (B)		
売上高	10,014	10,212	198	2.0
営業利益	559	145	△ 413	△ 73.9
経常利益	558	140	△ 418	△ 74.8
中間純利益	356	71	△ 285	△ 79.9

②事業セグメント別業績概要

当社グループの事業セグメント別の概要は次のとおりです。

セグメント別売上高		平成18年9月期 (A)		平成19年9月期 (B)		増減率(%)
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高	エンベデッドソリューション事業	百万円 6,409	% 53.6	百万円 6,378	% 50.6	% △ 0.5
	ビジネスソリューション事業	3,948	33.0	4,014	31.8	1.7
	プロダクトソリューション事業	1,606	13.4	2,223	17.6	38.4
	計	11,964	100.0	12,615	100.0	5.4
営業利益	エンベデッドソリューション事業	434	100.5	118	52.7	△ 72.7
	ビジネスソリューション事業	200	46.5	105	47.1	△ 47.3
	プロダクトソリューション事業	△ 203	△ 47.0	0	0.2	—
	計	432	100.0	224	100.0	△ 48.0

<エンベデッドソリューション事業>

製造メーカの再編、設備投資計画の見直しが発生し、受注計画と開発要員配置の変更を行った影響により「携帯電話・通信端末」、「FA・装置制御」の売上は減少しました。「通信インフラ」は次世代ネットワーク関連の組込みソフトウェア開発が大きく伸長し増収となりました。「その他」の事業ポートフォリオで発生した一括システム案件の損失処理を当中間期に行ったことにより、営業利益に関しては前期に比べ△72.7%の減益となりました。

事業ポートフォリオ		平成18年9月期(A)		平成19年9月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高	携帯電話・通信端末	百万円 1,946	% 30.4	百万円 1,722	% 27.0	% △11.5
	通信インフラ	534	8.3	641	10.1	20.3
	自動車制御・車載システム	757	11.8	697	10.9	△7.8
	情報家電	1,151	18.0	1,225	19.2	6.5
	FA・装置制御	737	11.5	619	9.7	△15.9
	その他	1,284	20.0	1,471	23.1	14.5
計		6,409	100.0	6,378	100.0	△0.5
営業利益		434	100.5	118	52.7	△ 72.7

<ビジネスソリューション事業>

前期より引き続き、「金融ソリューション」の受注環境は堅調に推移しましたが、「製造ソリューション」における大型プロジェクトの切り替え、「公共ソリューション」の大型プロジェクトの業務縮小などの影響により、売上高は前期比1.7%の増収となりました。営業利益については、一部プロジェクトの立上げの遅れ、契約条件の見直し等の影響により、前期比△47.3%の減益となりました。

事業ポートフォリオ		平成18年9月期(A)		平成19年9月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	金融ソリューション	1,716	43.5	1,901	47.4	10.8
	製造ソリューション	636	16.1	534	13.3	△16.0
	流通ソリューション	406	10.3	440	11.0	8.5
	公共ソリューション	816	20.7	755	18.8	△7.5
	Webソリューション	372	9.4	380	9.5	2.3
計		3,948	100.0	4,014	100.0	1.7
営業利益		200	46.5	105	47.1	△ 47.3

<プロダクトソリューション事業>

ハイビジョンデジタル対応電子テロップ、製造業向けのPLMソリューションの新製品、及び、内部統制強化に対応した資産管理、情報セキュリティの統合ソリューションなどの製品販売が増加し、増収増益となりました。

事業ポートフォリオ		平成18年9月期(A)		平成19年9月期(B)		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	(B)/(A)-1
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	資産管理・PLMソリューション	424	26.4	487	21.9	14.8
	開発支援ツール	422	26.3	537	24.2	27.2
	電子テロップ	409	25.5	665	29.9	62.7
	その他	351	21.8	533	24.0	52.1
計		1,606	100.0	2,223	100.0	38.4
営業利益		△ 203	△ 47.0	0	0.2	—

③通期の見通し

我が国経済は、米国サブプライムローン問題の波及や原油価格の高止まりの影響による物価上昇の動きなど不安材料を抱えた中で持続的な経済成長が見込まれております。

情報サービス業界においても、金融・保険業を中心とした業界再編やM&Aに伴うシステム統合／再構築、日本版SOX法関連の内部統制対策、製造業、情報・通信業を中心とした成長志向企業による主要製品・サービス付加価値拡大に向けたIT投資の継続が見込まれております。一方、主要ユーザとなる製造業等の事業再編、効率化の加速、ソフトウェア需要拡大に伴う慢性的な技術者不足、開発多重請負構造の解消、ユーザのコスト削減要求と、業界を取り巻く環境変化、技術・価格等の受注競争は更に厳しさを増すものと考えます。

このような環境下において、当社グループは「新製品・サービスによるシェア拡大戦略」、「戦略的な選別受注と国内、海外オフショア開発推進拡大」、「情報資産の共有と活用による業務効率化」、「自ら行動し学習する自律的人材の育成、採用強化」を推進し、業務の拡大を図ってまいります。

収益面の取り組みとして、エンベデッドソリューション事業では、「情報家電」「通信インフラ」は堅調、「携帯電話・通信端末」、「FA・装置制御」はやや低調な需要見通しを踏まえ、将来需要の拡大が見込めるユーザを中心に選別受注を計画的に進めてまいります。また、ビジネスソリューション事業は金融、流通・製造業の需要拡大に対する上流工程の受注強化を、プロダクトソリューション事業は、新製品投入効果による市場シェアの獲得と製品を軸としたアライアンス型の統合ソリューションサービスの強化を進めてまいります。

開發生産性・品質の向上については、プロジェクトリスクの低減策として受注から納品までのリスク評価基準の見直し、開発工程上のリスク発生予測、及び第三者確認による評価制度を導入してまいります。

将来の資産価値向上に向けては、コア製品の機能強化、高感度GPSのIP（知的財産）ビジネス強化に向けた研究開発にも引き続き、取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、平成19年10月24日に発表した業績予想の修正のとおり、下記を予定しております。

(単位：百万円)

		平成19年9月中間期実績		平成20年3月期通期見通し	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
連 結	売上高	12,615	105.4	26,400	103.2
	営業利益	224	52.0	1,110	81.3
	経常利益	214	50.4	1,080	79.7
	当期(中間)純利益	67	29.2	530	74.8
単 体	売上高	10,212	102.0	21,500	100.5
	営業利益	145	26.1	950	62.5
	経常利益	140	25.2	940	62.3
	当期(中間)純利益	71	20.1	530	60.6

④目標とする経営指標とその達成状況

平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日）にて開示しました内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

(2) 連結財務状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益が217百万円（前中間連結会計期間比54.0%減）となりました。現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ、290百万円減少し、当中間連結会計期間末には、1,576百万円（前中間連結会計期間末比23.1%減）となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ131百万円減少し、52百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が217百万円となり、売上債権の減少が379百万円あったことに対し、営業債務の減少528百万円などがあったためであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ219百万円減少し、△223百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出105百万円、無形固定資産の取得による支出79百万円などがあったためであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間と比べ605百万円増加し、△122百万円となりました。これは主に長期借入による収入200百万円に対し、配当金の支払282百万円などがあったためであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区 分	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	46.3	42.4	43.8	44.6	44.6
時価ベースの自己資本比率(%)	124.2	118.2	87.1	94.7	74.2
債務償還年数(年)	5.7	4.4	19.4	4.6	64.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	32.5	34.9	7.8	14.2	2.0

(3) 利益配当に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けております。そのために、当社は継続的な成長と株主価値の最大化を目指すことで、企業発展の源泉として利益確保に努めるとともに、株主の皆様に対して適正かつ安定した利益配分を継続することを基本方針としております。

当期におきましては、平成19年3月期決算短信（平成19年4月27日）にて開示しましたとおり、1株当たりの年間普通配当金を20円（連結配当性向は53.6%）とする予定です。

(4) 事業等のリスク

①プロジェクト管理について

当社グループは、システム開発の一括請負契約を受託する場合、契約に基づくプロジェクト単位毎に適正利益を確保することに努めておりますが、業務の性質により、受注時に要件・作業工数等を正確に見積もることは困難な場合もあります。そのため、仕様変更や追加作業に起因する作業規模の拡大により当初想定していた見積りを超えた場合、低採算もしくは不採算となる可能性があります。

当社グループでは、プロジェクトのリスク管理に際し、日常業務や月例会議等を通じて当該リスクの早期認識を第一優先としており、見積精度や作業範囲の明確化など受託業務開始前のプロジェクト計画の精度確認や、開発スキルやパートナーの選択等を含めた開発体制の妥当性の検証を実施するなど、プロジェクト管理体制の強化に努めております。さらに、プロジェクトリスクの低減策として、受注から納品までのリスク評価基準の見直し、開発工程上のリスク発生予測、及び第三者確認による評価制度を導入しております。

②パートナーの活用について

当社グループは、業務を自社内で完遂することを基本としておりますが、従業員1人当たりの売上高及び付加価値の向上とともに、固定費の削減、事業展開の柔軟化といった事業メリットを活用するため、事業運営に際して、協力会社等、さまざまなパートナーとの連携体制を構築しております。この結果、当中間期における総製造費用に占める外注費の割合は、連結ベースで63.0%となっております。

当社グループでは、これらパートナーを質・量(技術力及び技術者数)の面で適正に確保できない場合、プロジェクトの立ち上げや遂行等に支障が発生し、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。これに対し、当社グループではパートナーへの品質管理・情報管理の徹底を図り、有力なパートナーとの長期的かつ安定的取引関係の維持に努めております。

③情報セキュリティについて

当社グループでは、お客様及び当社の情報資産を保護し、セキュリティを保証したサービスを提供するよう努めておりますが、当社グループより重要情報の漏洩、破壊、不正使用があった場合、それに伴う損害賠償責任により、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、「企業行動憲章」、「企業行動基準」「情報セキュリティガイドライン」に則り、個人情報をはじめとするお客様の重要情報を適切に保護することに努めております。また、情報セキュリティ委員会を設置し、全社的な基本方針・マニュアルの周知徹底、情報セキュリティ維持のための監視活動、及び諸施策の検討実施を行っております。

④人材の確保や育成

当社グループは、顧客のニーズに対応するため国内各所の拠点で事業展開を行っており、各所で関連する技術・技能を有する優れた人材を常時確保しておく必要があります。人材確保は当社グループの重要課題の一つと認識しており、特に有能なシステムエンジニアは今後の当社グループの事業拡大に不可欠であります。当社グループが事業を拡大するにあたり、これを推進するための必要な人材の確保または育成ができない場合、当社グループの成長や事業展開や経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

⑤戦略的な事業提携について

当社グループは、既存事業の基盤拡大、新市場の開拓、新製品・新技術の追求を推進するにあたり、経営戦略の一環として企業買収や資本・技術提携、及び将来性のある事業分野への投融資を行う可能性があります。これら事業提携の実施に際しては、十分な検討・審査を実施しておりますが、事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 中長期的な会社の経営戦略、(3) 当社グループの対処すべき課題
平成19年3月期決算短信(平成19年4月27日)にて開示しました内容から重要な変更がないため、開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.core.co.jp/pdf/20070427_2.pdf

(東京証券取引所ホームページ)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1 現金及び預金		2,286,904			1,807,459			2,099,267	
2 受取手形及び売掛金		5,263,418			5,416,608			5,794,325	
3 有価証券		27,239			—			27,784	
4 たな卸資産		986,983			912,453			744,830	
5 繰延税金資産		508,670			549,273			457,404	
6 その他		149,107			208,066			174,999	
貸倒引当金		△1,474			△2,139			△2,327	
流動資産合計		9,220,849	58.4		8,891,723	59.3		9,296,284	59.9
II 固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	2,793,411				2,815,279			2,815,201	
減価償却累計額	1,673,620	1,119,791			1,747,090	1,068,188		1,711,111	1,104,089
(2) 機械装置及び運搬具	347,247				314,822			325,042	
減価償却累計額	226,831	120,415			229,000	85,821		223,579	101,463
(3) 土地		2,093,406			2,093,406			2,093,406	
(4) 建設仮勘定		—			2,663			—	
(5) その他	302,512				313,883			300,205	
減価償却累計額	226,965	75,546			228,185	85,697		218,277	81,928
有形固定資産合計		3,409,160	21.6		3,335,777	22.2		3,380,887	21.8
2 無形固定資産									
(1) のれん		795,503			578,007			686,755	
(2) その他		49,167			115,836			44,266	
無形固定資産合計		844,671	5.3		693,844	4.6		731,021	4.7
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		958,841			855,687			728,544	
(2) 繰延税金資産		532,102			409,767			541,833	
(3) その他		832,265			816,597			832,912	
投資その他の資産合計		2,323,208	14.7		2,082,052	13.9		2,103,290	13.6
固定資産合計		6,577,040	41.6		6,111,674	40.7		6,215,200	40.1
資産合計		15,797,889	100.0		15,003,397	100.0		15,511,484	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	2,426,972		2,448,140		2,675,849	
2 短期借入金	2,227,339		2,230,245		1,967,704	
3 一年内償還予定社債	100,000		100,000		100,000	
4 未払法人税等	252,721		106,739		293,218	
5 賞与引当金	761,561		758,610		583,263	
6 受注損失引当金	17,827		—		4,609	
7 その他	925,167		950,192		875,453	
流動負債合計	6,711,589	42.5	6,593,926	44.0	6,500,098	41.9
II 固定負債						
1 社債	150,000		50,000		100,000	
2 長期借入金	1,083,594		1,005,173		1,059,054	
3 退職給付引当金	83,301		76,293		79,442	
4 役員退職慰労引当金	274,055		273,685		273,685	
5 その他	558,564		281,466		556,711	
固定負債合計	2,149,515	13.6	1,686,619	11.2	2,068,893	13.4
負債合計	8,861,105	56.1	8,280,546	55.2	8,568,992	55.3
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	438,900	2.8	440,200	2.9	438,900	2.9
2 資本剰余金	151,112	1.0	152,412	1.0	151,112	1.0
3 利益剰余金	6,503,865	41.2	6,735,847	44.9	6,952,198	44.8
4 自己株式	△229,914	△1.5	△645,606	△4.3	△645,606	△4.2
株主資本合計	6,863,963	43.5	6,682,852	44.5	6,896,604	44.5
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	66,120	0.4	10,241	0.1	30,848	0.2
2 為替換算調整勘定	△14,565	△0.1	△1,182	0.0	△8,074	△0.1
評価・換算差額等合計	51,555	0.3	9,059	0.1	22,773	0.1
III 新株予約権	—	—	7,644	0.0	3,057	0.0
IV 少数株主持分	21,265	0.1	23,295	0.2	20,057	0.0
純資産合計	6,936,784	43.9	6,722,851	44.8	6,942,492	44.7
負債純資産合計	15,797,889	100.0	15,003,397	100.0	15,511,484	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		11,964,760	100.0		12,615,763	100.0		25,586,525	100.0
II 売上原価		9,468,380	79.1		10,216,834	81.0		20,056,223	78.4
売上総利益		2,496,380	20.9		2,398,928	19.0		5,530,302	21.6
III 販売費及び一般管理費		2,064,023	17.3		2,174,262	17.2		4,163,455	16.3
営業利益		432,357	3.6		224,665	1.8		1,366,847	5.3
IV 営業外収益									
1 受取利息	1,687			1,466			3,173		
2 受取配当金	741			1,491			6,718		
3 賃貸料収入	2,728			2,406			6,899		
4 補助金受入額	5,827			—			7,499		
5 貸倒引当金戻入額	178			188			—		
6 持分法による投資利益	2,653			6,877			23,242		
7 投資収益	4,462			4,675			4,462		
8 その他	7,448	25,725	0.2	9,304	26,410	0.2	16,602	68,598	0.3
V 営業外費用									
1 支払利息	23,703			26,442			49,727		
2 賃貸料原価	2,695			2,203			6,827		
3 固定資産除却売却損	—			4,116			5,251		
4 その他	5,206	31,605	0.2	3,578	36,340	0.3	18,515	80,322	0.3
経常利益		426,476	3.6		214,735	1.7		1,355,123	5.3
VI 特別利益									
1 投資有価証券売却益	—			3,043			60,884		
2 退職給付引当金戻入益	59,863			—			59,863		
3 保険解約益	—	59,863	0.5	—	3,043	0.0	39,471	160,219	0.6
VII 特別損失									
1 投資有価証券評価損	6,370			231			130,570		
2 厚生年金基金脱退 拠出金 税金等調整前 中間(当期)純利益 法人税、住民税 及び事業税	7,422	13,792	0.2	—	231	0.0	7,422	137,993	0.5
法人税等調整額	246,991	472,548	3.9	93,648	217,547	1.7	617,284	1,377,350	5.4
少数株主利益又は 少数株主損失(△)	2,423	249,415	2.1	54,340	147,988	1.2	61,988	679,273	2.6
中間(当期)純利益		△8,766	△0.1		1,866	0.0		△11,356	△0.0
		231,898	1.9		67,692	0.5		709,434	2.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,564,576	△229,914	6,924,674
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△292,610		△292,610
中間純利益			231,898		231,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△60,711	—	△60,711
平成18年9月30日残高(千円)	438,900	151,112	6,503,865	△229,914	6,863,963

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	97,572	△12,859	84,712	30,414	7,039,802
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△292,610
中間純利益					231,898
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△31,451	△1,705	△33,157	△9,149	△42,306
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△31,451	△1,705	△33,157	△9,149	△103,017
平成18年9月30日残高(千円)	66,120	△14,565	51,555	21,265	6,936,784

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,300	1,300			2,600
剰余金の配当			△284,044		△284,044
中間純利益			67,692		67,692
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	△216,351		△213,751
平成19年9月30日残高(千円)	440,200	152,412	6,735,847	△645,606	6,682,852

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						2,600
剰余金の配当						△284,044
中間純利益						67,692
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△20,606	6,892	△13,714	4,586	3,238	△5,889
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△20,606	6,892	△13,714	4,586	3,238	△219,640
平成19年9月30日残高(千円)	10,241	△1,182	9,059	7,644	23,295	6,722,851

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,564,576	△229,914	6,924,674
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△292,610		△292,610
当期純利益			709,434		709,434
自己株式の取得				△491,500	△491,500
自己株式の処分			△29,202	75,807	46,605
連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	387,621	△415,692	△28,071
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	6,952,198	△645,606	6,896,604

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	97,572	△12,859	84,712	—	30,414	7,039,802
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△292,610
当期純利益						709,434
自己株式の取得						△491,500
自己株式の処分						46,605
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△69,239
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△66,724	4,784	△61,939	3,057	△10,357	△97,310
平成19年3月31日残高(千円)	30,848	△8,074	22,773	3,057	20,057	6,942,492

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	472,548	217,547	1,377,350
2 減価償却費	74,260	80,715	158,400
3 のれん償却額	108,747	108,747	217,495
4 貸倒引当金の増減額	741	△188	1,594
5 賞与引当金の増加額	196,417	175,069	17,761
6 退職給付引当金の減少額	△1,175,580	△3,148	△1,179,440
7 確定拠出年金移行に伴う未払金 増加額	817,097	—	815,081
8 役員退職慰労引当金の減少額	△36,952	—	△37,322
9 受注損失引当金の増減額	13,646	△4,609	428
10 投資有価証券売却益	—	△3,043	△60,884
11 投資有価証券評価損	6,370	231	130,570
12 持分法による投資損益	△2,653	△6,877	△23,242
13 売上債権の増減額	352,506	379,918	△177,182
14 たな卸資産の増加額	△318,412	△167,518	△82,218
15 営業債務の増減額	△11,753	△528,223	261,127
16 前受金の増加額	79,703	74,482	15,741
17 未払消費税の減少額	△38,684	△9,151	△27,732
18 受取利息及び配当金	△2,428	△2,958	△9,892
19 支払利息	23,703	26,442	49,727
20 その他	△5,769	△22,092	565
小計	553,508	315,343	1,447,929
21 利息及び配当金の受取額	4,228	4,458	12,128
22 利息の支払額	△23,703	△26,442	△49,727
23 法人税等の支払額	△350,088	△240,790	△704,436
営業活動による キャッシュ・フロー	183,944	52,568	705,894

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	△2,505	△3,149	△10,034
2 定期預金の払戻による収入	46,839	4,500	59,445
3 有価証券の取得による支出	△461	△178	△972
4 有価証券の売却による収入	—	28,980	—
5 有形固定資産の取得による支出	△27,132	△46,398	△62,854
6 有形固定資産の売却による収入	105	—	106
7 無形固定資産の取得による支出	△4,331	△79,116	△4,331
8 投資有価証券の取得による支出	△38,520	△105,864	△53,520
9 投資有価証券の売却による収入	—	4,285	146,503
10 貸付けによる支出	—	—	△22,000
11 貸付金の回収による収入	3,504	6,696	4,031
12 その他の投資の取得による支出	△2,649	△12,775	△37,636
13 その他の投資の回収による収入	21,209	29,546	50,692
14 連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△50,000	—
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,942	△223,474	69,429
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	△154,331	247,971	△465,126
2 長期借入れによる収入	—	200,000	250,000
3 長期借入金の返済による支出	△231,000	△240,580	△454,880
4 社債の償還による支出	△50,000	△50,000	△100,000
5 自己株式の処分による収入	—	—	46,605
6 自己株式の取得による支出	—	—	△492,167
7 新株の発行による収入	—	2,600	—
8 配当金の支払額	△292,612	△282,527	△292,612
財務活動による キャッシュ・フロー	△727,943	△122,536	△1,508,181
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△589	2,984	1,767
V 現金及び現金同等物の増減額	△548,530	△290,457	△731,090
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,598,265	1,867,175	2,598,265
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	2,049,734	1,576,717	1,867,175

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書(平成18年12月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,409,852	3,948,312	1,606,595	11,964,760	—	11,964,760
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	907	—	16,752	17,659	(17,659)	—
計	6,410,759	3,948,312	1,623,347	11,982,419	(17,659)	11,964,760
営業費用	5,976,215	3,747,397	1,826,449	11,550,062	(17,659)	11,532,403
営業利益又は営業損失(△)	434,543	200,914	△203,101	432,357	—	432,357

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……………ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……………金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……………当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,378,045	4,014,014	2,223,702	12,615,763	—	12,615,763
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,618	—	16,560	19,178	(19,178)	—
計	6,380,663	4,014,014	2,240,262	12,634,941	(19,178)	12,615,763
営業費用	6,262,179	3,908,187	2,239,909	12,410,276	(19,178)	12,391,097
営業利益	118,484	105,827	353	224,665	—	224,665

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……………ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……………金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……………当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	エンベデッド ソリューション事業 (千円)	ビジネスソリ ューション事 業 (千円)	プロダクトソ リューション 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,495,470	8,217,439	3,873,616	25,586,525	—	25,586,525
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,331	—	33,075	35,406	(35,406)	—
計	13,497,801	8,217,439	3,906,692	25,621,932	(35,406)	25,586,525
営業費用	12,350,673	7,748,369	4,156,041	24,255,085	(35,406)	24,219,678
営業利益又は営業損失(△)	1,147,128	469,069	△249,349	1,366,847	—	1,366,847

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な内容

- (1) エンベデッドソリューション事業……………ソフトウェア・ハードウェア技術の融合により、家電・民生機器、事務機器等に組み込まれるマイコンシステム開発から情報通信技術へと拡大し、現在はモバイル通信システム、放送用通信システムなど大規模システムまでをカバーする情報通信関連事業を提供しております。
- (2) ビジネスソリューション事業……………金融、製造、流通、公共分野といった様々な業種・業務別のビジネスノウハウを基盤に、ドットコムや電子商取引といった先進分野に至るニーズをも幅広くカバーし、コンサルタントからソフトウェア開発、サポートといった一貫したビジネスソリューションを提供しております。
- (3) プロダクトソリューション事業……………当社グループが保有するソフトウェア・ハードウェア技術、業務経験、及び開発実績等を結集して研究開発した自社製品、及びIT関連の各種製商品の販売・サポートサービスを提供するとともに、顧客へのソリューションニーズに合わせたトータルシステムインテグレーションサービス等を行っております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略します。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外連結売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略します。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 472円68銭	1株当たり純資産額 471円06銭	1株当たり純資産額 487円21銭
1株当たり中間純利益 15円85銭	1株当たり中間純利益 4円77銭	1株当たり当期純利益 48円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 15円72銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 4円74銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円34銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,936,784	6,722,851	6,942,492
普通株式に係る純資産額(千円)	6,915,519	6,691,911	6,919,377
差額の主な内訳(千円)	21,265	30,939	23,114
新株予約権	—	7,644	3,057
少数株主持分	21,265	23,295	20,057
普通株式の発行済株式数(千株)	14,830	14,834	14,830
普通株式の自己株式数(千株)	200	628	628
1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	14,630	14,206	14,202

2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)	231,898	67,692	709,434
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	231,898	67,962	709,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,630	14,204	14,564
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株予約権	119	69	112
普通株式増加数(千株)	119	69	112
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月23日 (新株予約権1,799個) これらの詳細については、次のとおりであります。	—

新株予約権等の状況

①新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成15年6月27日)		
	前連結会計年度末現在 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数(個)	2,559 (注) 1	2,489 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	255,900(注) 2	248,900(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり650 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日～ 平成21年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 650 資本組入額 325	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社連結子会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。 ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

調整後の株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②新株予約権

平成18年6月23日の定時株主総会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	前連結会計度末現在 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末現在 (平成19年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,812 (注) 1	1,799 (注) 1、4
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,200(注) 2	179,900 (注) 2、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり918 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月1日～ 平成26年11月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 918 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割り当てを受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役、又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。 ②新株予約権の相続は認めない。 ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式の分割または併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。

$$\text{調整後の株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4 8名退職により、新株予約権の数13個と目的となる株式の数1,300株は失権しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプション(新株予約権)の発行について

平成18年6月23日開催の当社第37期定時株主総会で決議した会社法の規定に基づくストック・オプションとしての新株予約権の発行について、平成18年11月20日開催の当社取締役会において具体的な発行内容を決議し、平成18年12月1日に下記のとおり発行いたしました。

- 1 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数
当社取締役4名120個、当社監査役4名40個、当社執行役員11名135個、当社従業員594名1,186個、当社連結子会社の取締役、監査役及び従業員136名343個、合計749名1,824個
- 2 新株予約権の目的である株式の種類及び数
当社普通株式182,400株
- 3 新株予約権の総数
1,824個(新株予約権1個につき当社普通株式100株)
- 4 新株予約権の払込金額
無償とする。
- 5 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり91,800円(1株当たり918円)
- 6 新株予約権の権利行使期間
平成23年12月1日から平成26年11月30日までとする。
- 7 新株予約権の行使の条件
 - ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び当社グループ会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役、監査役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役、監査役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合に限り、当該地位喪失の日後2年間を限度に権利を行使できる。
 - ②新株予約権の相続は認めない。
 - ③その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 8 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
 - ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 9 新株予約権の償却事由及び条件
 - ①当社が消滅会社となる合併契約書が承認されたとき、当社が完全子会社となる株式交換契約書の承認の議案並びに株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、本件新株予約権を無償で消却することができる。
 - ②新株予約権の割当を受けた者が7に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、本件新株予約権を無償で消却することができる。
- 10 新株予約権の譲渡制限
譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当する事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当する事項はありません。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間会計期間末 (平成19年9月30日)			比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金		1,005,315			421,079		△ 584,235		940,521	
2 受取手形		74,304			127,087		52,782		141,247	
3 売掛金		4,466,068			4,478,672		12,603		4,775,879	
4 有価証券		27,239			—		△ 27,239		27,784	
5 たな卸資産		642,773			541,860		△ 100,912		426,925	
6 繰延税金資産		393,622			410,265		16,643		328,916	
7 その他		104,956			163,107		58,150		97,034	
貸倒引当金		△ 1,372			△2,058		△ 685		△2,235	
流動資産合計		6,712,907	47.8		6,140,015	46.1	△ 572,892		6,736,076	48.7
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1) 建物	2,538,066			2,557,562				2,556,244		
減価償却累計額	1,562,538	975,527		1,627,136	930,426		△ 45,101	1,594,880	961,364	
(2) 構築物	106,451			106,451				106,451		
減価償却累計額	65,445	41,006		70,066	36,385		△ 4,621	67,885	38,566	
(3) 機械及び装置	111,534			92,164				95,772		
減価償却累計額	94,040	17,494		79,181	12,983		△ 4,510	80,409	15,363	
(4) 車両運搬具	53,212			50,654				50,654		
減価償却累計額	33,769	19,443		37,370	13,283		△ 6,159	34,875	15,778	
(5) 工具器具備品	217,657			229,102				214,383		
減価償却累計額	172,958	44,699		173,603	55,498		10,799	168,919	45,464	
(6) 土地		1,747,251			1,747,251		—		1,747,251	
有形固定資産合計		2,845,421	20.2		2,795,828	21.0	△ 49,593		2,823,788	20.4
2 無形固定資産		23,980	0.2		95,431	0.7	71,450		22,132	0.1
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		736,976			567,176		△ 169,799		499,096	
(2) 関係会社株式		2,722,786			2,772,786		50,000		2,722,786	
(3) 繰延税金資産		327,015			274,026		△ 52,989		360,162	
(4) その他		678,868			679,058		190		680,900	
投資その他の資産 合計		4,465,646	31.8		4,293,048	32.2	△ 172,598		4,262,947	30.8
固定資産合計		7,335,049	52.2		7,184,308	53.9	△ 150,741		7,108,868	51.3
資産合計		14,047,957	100.0		13,324,323	100.0	△ 723,633		13,844,944	100.0

	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
区分	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)		金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1 買掛金		2,285,778			2,237,646		△ 48,131		2,422,250	
2 短期借入金		1,722,299			1,765,760		43,460		924,004	
3 1年内償還予定社債		100,000			100,000		—		100,000	
4 未払法人税等		214,220			64,463		△ 149,757		264,500	
5 未払消費税等		59,412			46,588		△ 12,824		86,529	
6 賞与引当金		597,732			588,439		△ 9,293		440,054	
7 受注損失引当金		12,347			—		△ 12,347		—	
8 その他		614,066			637,153		23,086		1,165,406	
流動負債合計		5,605,857	39.9		5,440,050	40.8	△ 165,807		5,402,747	39.0
II 固定負債										
1 社債		150,000			50,000		△ 100,000		100,000	
2 長期借入金		1,027,034			985,773		△ 41,260		1,034,554	
3 退職給付引当金		74,883			70,392		△ 4,490		73,540	
4 役員退職慰労引当金		221,066			221,066		—		221,066	
5 その他		461,597			234,582		△ 227,015		464,596	
固定負債合計		1,934,581	13.8		1,561,815	11.7	△ 372,765		1,893,759	13.7
負債合計		7,540,438	53.7		7,001,866	52.5	△ 538,572		7,296,506	52.7

区分	前中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月30日)			比較増減	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月31日)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)			金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金		438,900	3.1		440,200	3.3	1,300		438,900	3.2
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金	151,112			152,412			1,300	151,112		
資本剰余金合計		151,112	1.1		152,412	1.1	1,300		151,112	1.1
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金	84,505			84,505			—	84,505		
(2) その他利益剰余金										
特別償却準備金	2,453			638			△ 1,815	1,276		
固定資産圧縮積立 金	18,643			18,285			△ 358	18,464		
別途積立金	3,460,000			3,460,000			—	3,460,000		
繰越利益剰余金	2,515,971			2,794,463			278,491	3,006,165		
利益剰余金合計		6,081,574	43.3		6,357,892	47.7	276,318		6,570,412	47.5
4 自己株式		△ 229,914	△1.6		△ 645,606	△4.8	△ 415,692		△645,606	△4.7
株主資本合計		6,441,672	45.9		6,304,898	47.3	△ 136,774		6,514,818	47.1
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金		65,845			9,914		△ 55,930		30,562	
評価・換算差額等 合計		65,845	0.4		9,914	0.1	△ 55,930		30,562	0.2
III 新株予約権		—	—		7,644	0.1	7,644		3,057	0.0
純資産合計		6,507,518	46.3		6,322,457	47.5	△ 185,060		6,548,438	47.3
負債純資産合計		14,047,957	100.0		13,324,323	100.0	△ 723,633		13,844,944	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)		金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		10,014,594	100.0		10,212,784	100.0	198,189		21,388,568	100.0
II 売上原価		8,002,672	79.9		8,544,933	83.7	542,261		16,977,665	79.4
売上総利益		2,011,921	20.1		1,667,850	16.3	△ 344,071		4,410,903	20.6
III 販売費及び一般管理費		1,452,845	14.5		1,521,924	14.9	69,078		2,891,023	13.5
営業利益		559,076	5.6		145,926	1.4	△ 413,150		1,519,880	7.1
IV 営業外収益										
1 受取利息	1,381			706				2,550		
2 受取配当金	2,989			3,439				8,898		
3 賃貸料収入	19,983			20,098				40,039		
4 その他	12,719	37,072	0.4	7,432	31,677	0.3	△ 5,395	20,353	71,842	0.4
V 営業外費用										
1 支払利息	17,726			20,021				36,487		
2 賃貸料原価	14,384			14,446				28,754		
3 その他	5,207	37,318	0.4	2,532	37,000	0.3	△ 318	17,329	82,571	0.4
経常利益		558,829	5.6		140,602	1.4	△ 418,227		1,509,150	7.1
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益	—			3,043				60,884		
2 退職給付引当金 戻入益	59,863	59,863	0.6	—	3,043	0.0	△ 56,820	59,863	120,748	0.5
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損	6,370	6,370	0.1	231	231	0.0	△ 6,139	113,870	113,870	0.5
税引前中間(当期) 純利益		612,323	6.1		143,414	1.4	△ 468,908		1,516,028	7.1
法人税、住民税 及び事業税	203,008			52,931				539,078		
法人税等調整額	52,599	255,608	2.5	18,958	71,889	0.7	△ 183,718	102,195	641,274	3.0
中間(当期)純利益		356,714	3.6		71,524	0.7	△ 285,189		874,754	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			—
中間純利益			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	438,900	151,112	151,112

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高（千円）	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470	△ 229,914	6,377,568	
中間会計期間中の変動額									
特別償却準備金の取崩		△ 3,531			3,531	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 537		537	—		—	
剰余金の配当					△ 292,610	△ 292,610		△ 292,610	
中間純利益					356,714	356,714		356,714	
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	△ 3,531	△ 537	—	68,173	64,104	—	64,104	
平成18年9月30日残高（千円）	84,505	2,453	18,643	3,460,000	2,515,971	6,081,574	△ 229,914	6,441,672	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	97,202	97,202	6,474,771
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			△ 292,610
中間純利益			356,714
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△ 31,357	△ 31,357	△ 31,357
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△ 31,357	△ 31,357	32,747
平成18年9月30日残高(千円)	65,845	65,845	6,507,518

当中間会計期間(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 3 月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	1,300	1,300	1,300
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			—
中間純利益			—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,300	1,300	1,300
平成19年 9 月30日残高(千円)	440,200	152,412	152,412

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△ 645,606	6,514,818	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行								2,600	
特別償却準備金の取崩		△ 638			638	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩			△ 179		179	—		—	
剰余金の配当					△ 284,044	△ 284,044		△ 284,044	
中間純利益					71,524	71,524		71,524	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△ 638	△ 179	—	△ 211,702	△ 212,519	—	△ 209,919	
平成19年9月30日残高(千円)	84,505	638	18,285	3,460,000	2,794,463	6,357,892	△ 645,606	6,304,898	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3 月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				2,600
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△ 284,044
中間純利益				71,524
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△20,647	△ 20,647	4,586	△ 16,061
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△20,647	△ 20,647	4,586	△ 225,980
平成19年 9 月30日残高(千円)	9,914	9,914	7,644	6,322,457

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当			—
当期純利益			—
自己株式の取得			—
自己株式の処分			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	438,900	151,112	151,112

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
特別償却準備金		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年 3月31日残高(千円)	84,505	5,985	19,181	3,460,000	2,447,797	6,017,470	△229,914	6,377,568
事業年度中の変動額								
特別償却準備金の取崩		△4,708			4,708	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩			△716		716	—		—
剰余金の配当					△292,610	△292,610		△292,610
当期純利益					874,754	874,754		874,754
自己株式の取得						—	△491,500	△491,500
自己株式の処分					△29,202	△29,202	75,807	46,605
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△4,708	△716	—	558,367	552,942	△415,692	137,249
平成19年 3月31日残高(千円)	84,505	1,276	18,464	3,460,000	3,006,165	6,570,412	△645,606	6,514,818

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	97,202	97,202	—	6,474,771
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△292,610
当期純利益				874,754
自己株式の取得				△491,500
自己株式の処分				46,605
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)	△66,640	△66,640	3,057	△63,582
事業年度中の変動額合計(千円)	△66,640	△66,640	3,057	73,667
平成19年3月31日残高(千円)	30,562	30,562	3,057	6,548,438

以 上